

無線システム事業の競争力を高める成長投資を実行、 来期スタートの新中期経営計画で成長を加速

【通信・映像・音響技術を軸に3分野で事業を展開】

2008年に日本ビクターとケンウッドが経営統合。企業理念「感動と安心を世界の人々へ」のもと、長年培ってきた通信・映像・音響技術を基盤に、業務用無線システム、スピーカーやアンプ、ディスプレイオーディオなどの車載用機器、映像・音響機器およびエンタテインメントにおける製品やサービス、ソリューションを提供。

「KENWOOD」「JVC」「Victor」の3ブランドを展開。

KENWOOD JVC Victor

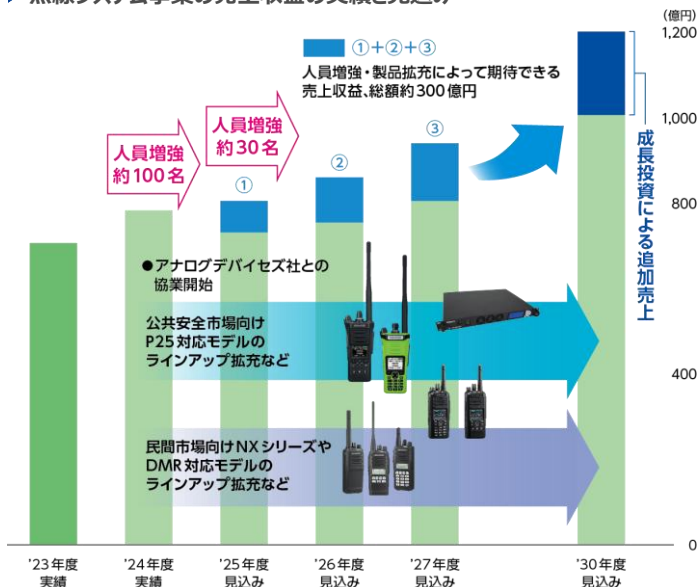
▶ 分野別売上収益構成比（'24年度）



【S&S分野の無線システム事業が大きく成長を牽引】

S&S分野の無線システム事業では、受注獲得機会の拡大のために人員増強や製品ラインアップの拡充を図り、'25年度からの3年間累計で売上収益約300億円規模の創出を目指す。

▶ 無線システム事業の売上収益の実績と見込み



【現中期経営計画は事業ポートフォリオの最適化を推進】

現行の中期経営計画「VISION2025」では、事業環境の変化に対応し、企業価値最大化の視点で戦略を見直し、中期的な事業の成長性・資本効率性に基づいた事業ポートフォリオの最適化を推進。S&S分野の無線システム事業とM&T分野の海外OEM事業を成長牽引事業と位置づけ、経営資源を集中配分。

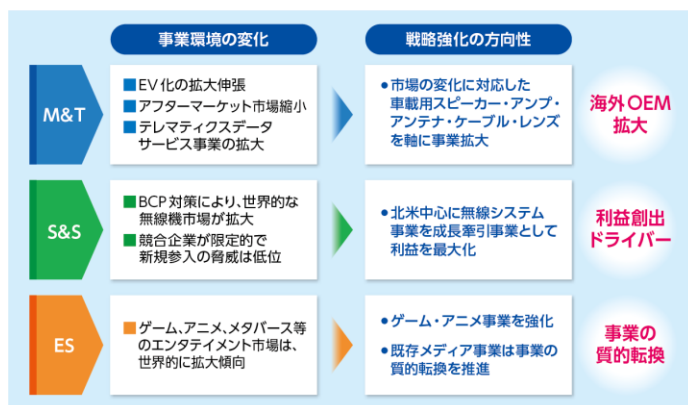
中期経営計画「VISION2025」（'23～'25年度）

企業価値の最大化

変革と成長をさらに進化させ、サステナブルな企業価値・株主価値の向上

ROE10%を目標に掲げ、PBR1.0倍超の早期実現を目指す

▶ 戦略強化の方向性



【'25年度は関税影響あるも、主要目標を達成見込み】

中間年度にあたる'24年度は、事業ポートフォリオ戦略と資本コストと株価を意識した経営を実践した結果、中期経営計画の最終年度経営目標を1年前倒しで達成。最高益を更新。

'25年度は、期初より米国関税措置に対応。下期は各種施策が奏功しその影響額の軽減、さらに無線システム事業における部品供給不足影響の解消を見込む。これらの状況を踏まえ、2025年10月31日付で通期業績予想を上方修正。中期経営計画の利益・ROE・ROIC目標を達成する見込み。

2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2026年3月期
実績	実績	5/1付 期初業績予想	10/31付 修正業績予想
売上収益 3,595億円	3,703億円	3,580億円	3,600億円
事業利益 197億円 (5.5%)	253億円 (6.8%)	200億円 (5.6%)	210億円 (5.8%)
ROE:12.2%	ROE:16.9%	ROE:10.8%	ROE:11.7%
ROIC:8.9%	ROIC:12.1%	ROIC:9.3%	ROIC:9.4%
			中期経営計画目標
			3,700億円以上
			185億円以上 (5.0%)
			ROE:10%以上
			ROIC:9%以上

【次期中期経営計画は2026年春に公表予定】

事業ポートフォリオ変革、資本コストに着目した企業価値マネジメントをさらに推進し、飛躍を目指す考え。

無線システム事業はM&Aによって主戦場を拡大

米国でIP無線サービス「ESChat」を提供するSan Luis Aviation社を2026年3月末までに子会社化し、北米の公共安全市場における競争力を高めるためのアセットを獲得して成長機会の最大化を図る。

2030年度には北米公共安全市場におけるシェアを10%に拡大し、同市場での売上収益US\$400M+αを目指す。



- IP無線サービスで唯一※、米国連邦政府が定めるクラウドサービス認証制度「FedRAMP®」において、「Moderate Impact Level」を取得
- グローバル市場で70万以上のユーザーを有し、IP無線領域で高いシェアを確保
- 業務用無線との相互通話が可能、当社製品との親和性が高い

※2025年10月31日現在、当社調べ



新たなチャネルの拡大

従来のチャネルでの販売拡大

連邦政府ビジネス

システム案件ビジネス

無線端末ビジネス

財務ハイライト

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度
財務データ (IFRS)			
P/L、キャッシュ・フローほか(会計年度)			
売上収益	336,910	359,459	370,308
営業利益	21,634	18,226	21,792
税引前利益	21,161	18,245	23,490
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,229	13,016	20,276
設備投資(有形固定資産のみ)	11,426	17,040	18,147
減価償却費	17,615	18,182	17,292
研究開発費	17,379	19,429	19,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,607	33,172	31,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,329	△ 16,062	△ 21,545
フリー・キャッシュ・フロー	19,278	17,110	9,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,032	△ 19,353	△ 18,793
B/S(会計年度末)			
資産合計	299,355	316,819	313,336
現金及び現金同等物の期末残高	56,186	57,874	48,597
資本合計	103,731	121,220	131,399
親会社の所有者に帰属する持分	98,807	114,801	125,103
利益剰余金	28,811	40,004	58,086
有利子負債※1	62,482	57,297	50,375
ネットデット	6,296	△ 576	1,777
1株当たり情報			
基本的1株当たり当期利益(円)	99.27	84.34	135.17
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	604.39	761.35	845.07
配当金(円) 基準日ベース	12.00	12.00	15.00
配当性向 / 総還元性向※2	37%	33%	43%

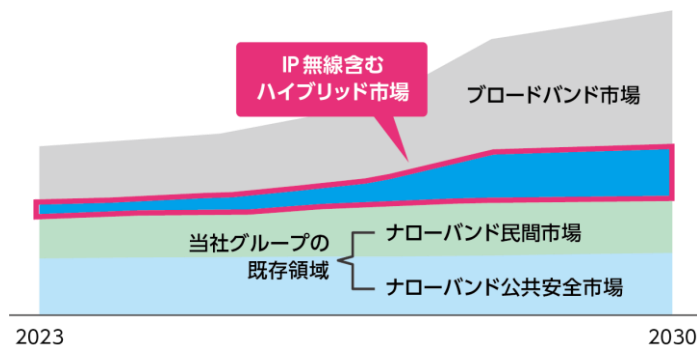
経営指標

親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	18.2%	12.2%	16.9%
資産合計当期利益率(ROA)	5.6%	4.2%	6.4%
売上収益営業利益率	6.4%	5.1%	5.9%
親会社所有者帰属持分比率	33.0%	36.2%	39.9%
EBITDA(百万円)※3	42,273	40,642	44,039
EBITDA マージン	12.5%	11.3%	11.9%
EBITDA 有利子負債倍率(倍)	1.5	1.4	1.1
海外売上高比率(地域別)	61.8%	65.0%	68.1%

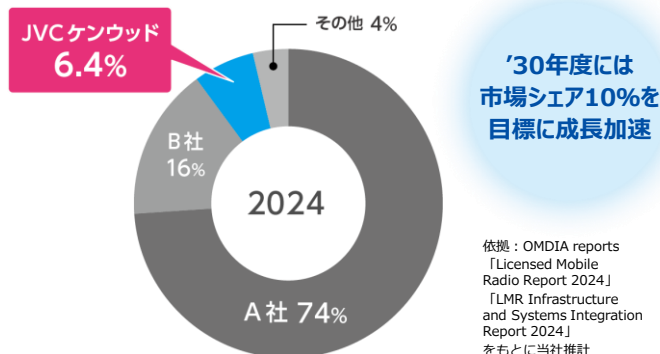
※1:リース負債は含まない ※2:2023年3月期以降は総還元性向を記載

※3:EBITDAは、税引前利益+支払利息+減価償却費+減損損失で算出

業務用無線市場規模イメージ(グローバル) ナローバンド+ブロードバンドのハイブリッド領域へ拡大



北米公共安全(P25)市場シェア('24年度)



依据: OMDIA reports
「Licensed Mobile
Radio Report 2024」
「LMR Infrastructure
and Systems Integration
Report 2024」
をもとに当社推計

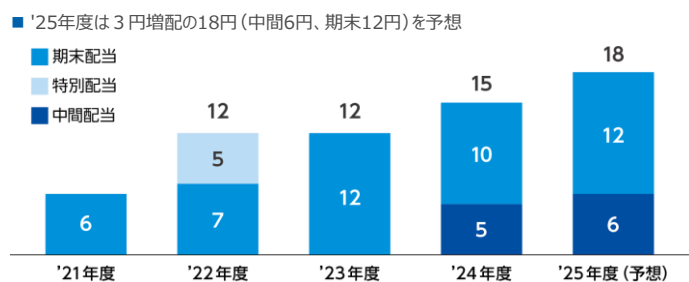
株主還元

還元方針	総還元性向30～40%を目安とする
配当	安定的な配当かつ継続的な増配を目指す
自己株式取得	財務健全性の維持、成長事業への投資を確保しつつ、総還元性向の範囲内で機動的に実施

['24年度実績]

- 自己株式取得: 取得総額65億円の取得を実施(2025年2月、5月)
- 配当金支払: 前期から3円増配の15円(中間5円、期末10円)を実施、配当総額22.6億円
- 総還元性向: 約43%

1株当たり年間配当金額の推移



期末株価とPBRの推移

